

大使任命に見るマレーシア・インドネシア両国関係

荒川 朋子

インドネシアのユドヨノ政権は、2012年9月3日付で、新たに各国大使16名を任命した。9月5日に発行された「じゃかるた新聞」(WEB版)では、マレーシア大使としてヘルマン・プライトノ(Herman Prayitono)氏が任命されたことを報じている。プライトノ氏は1951年1月9日にジョグジャカルタで生まれた。インドネシア国軍士官学校でユドヨノ大統領と同期(1973年卒)であり、国軍士官学校で同じく同期のジョコ・スヤント(Djoko Suyanto)氏の後を引き継いで空軍幕僚(在任期間 2006年2月13日～2007年12月18日)を経ている。

マレーシアとインドネシアは、1983年以降、Malindo (Malaysia-Indonesia)として知られる合同軍事演習に力を入れており、両国間および近隣諸国間の海洋安全の保全の他、テロ対策等も行ってきた。インドネシアは、2006年以降、朝鮮半島問題にも積極的な関与の姿勢を明らかにしており、安全保障政策の地域拡大傾向がみられる。一方で、隣国マレーシアとの安全保障協力が同国にとっての歴史的基盤として最重要視されていることは変わらず、それは大使任命の際の人選からもうかがえる。両国にとって、外交と安全保障政策は一体化していることが前提となっている。インドネシアのマレーシア大使は、初代のラジフ(Dr. Mohd. Rajif)氏から現在まで警察関係者あるいは軍関係者で占められており、2代前

のルスディハルジョ(Mr. KPH. Rusdihardjo)氏はカンボジア PKO における同国の代表的存在でもある。また、マレーシアのインドネシア大使はザイナル・アビディン(Dato' Zainal Abidin bin Mohamad Zain)氏で、こちらもマレーシア軍関係者である。

マレーシアでは従来よりPKO参加に対する関心が高いが、PKO センターと並び国防大学(Universiti Pertahanan Nasional; UPNM: National Defence University of Malaysia、1995年6月1日設立、前身は Akademi Tentera Malaysia; ATMA)が整備されたのは近年である。国際社会でアジア太平洋における安全保障の動向が注視されるなか、米国式の教育体制、カナダ式を意識したPKOセンターの充実化、海事機関の地域連携システムの改善など、安全保障政策における地域ハブ・リーディング国としての向上が著しい。マレーシアは米国の同盟国としてのステイタスにないため、これまで米国を主要な観点とする安全保障研究の対象とされることはあまりなかったが、国際社会における役割には再考すべきものがある。

マレーシアーインドネシア紛争(コンフロンタシ=対決)からわずか20年ほどで安定的な協力関係へとステップアップしたマレーシア・インドネシア両国間には、2000年代に入ってからシパダン、リギタン等の資源・領土問題が存在したこと

があり、インドネシアはフィリピンとの資源・領土問題と海賊問題とが錯綜したセレベス海問題等も抱えていた。しかし、両国間の外交には、ASEAN の牽引国としての矜持が重視されてきたという一貫性が存在した。マレーシア・インドネシア両国の間に存在するホットラインや外交力の柔軟な強靱さに考えさせられるところは少なくない。マレーシア・インドネシア両国関係は、こうした観点から新たに捉え直される時期が来たといえるのではないだろうか。

近隣国の対日デモが、一部であるとはいいながらも、連日のように日本に世界に伝えられる。対日デモはマレーシア、インドネシア両国各地でも見られるらしい。「アジアの中の日本」ならぬ「アジアの横にいる日本」を指摘されるまでもなく、戦後日本がアジア諸国から厳しい視線で見られ続けてきた一面があることは否めない。国際社会のなかで外交と安全保障政策の重責から放たれている一市民は、どう考え、どうふるまうべきなのだろうか。